

I 2017年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2017年度大学評価結果総評】

比較経済研究所は設立以来、30年にわたって経済諸問題に関する国際比較研究を着実に実行している。毎年刊行される研究所叢書、英文ジャーナルの継続性と質の維持、および国際会議や講演会の開催も順調に執行されていることは高く評価できる。また12の研究プロジェクトと四つのその他の事業・活動が活動報告に記載されるとともにホームページ上に記載されており、積極的活動が対外的に公開されている。さらに科学研究費補助金の採択率も高く、今後も積極的な研究活動の継続が期待できる。

特に、海外の研究者を招いた国際会議はグローバル化の観点からも優れた取り組みである。ただ、学生向けのセミナーなどの参加人数は多いが、その一方、国際会議や研究報告コンファレンスの参加人数が少ないようである。研究の社会的還元という観点からは、テーマの設定も含めて、広く一般向けの会議の開催についても今後検討されることが望ましい。

【2017年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400字程度まで）

「一般向け会議の開催」については、従来から公開講演会において学生に加え学外者にも参加を募っている。今後は事前の広報を積極的に行うなど、学外からの参加者の増加に努める。

【2017年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

比較経済研究所の2017年度大学評価報告書においては、研究所叢書、英文ジャーナルの発行、国際会議や講演会の開催が着実に執行されている点が高く評価された一方で、国際会議や講演セミナー等の参加者数の改善等、成果還元活動の工夫が期待されていた。

その対応として、研究所ホームページでの告知を始めとする主催行事の広報にも力を入れることとされており、その成果に期待したい。また、学生を対象にした公開講演会やグローバル化に対応した国際会議の開催、各共同研究プロジェクト研究会を活発に開催している点は、高く評価される。学生対象の講演会で多くの参加者がある一方、比較経済研サロン、国際会議の参加者は多くはないため、今後の企画に向けた工夫策が引き続き期待される。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、研究所（センター）の目的を適切に設定しているか。

①研究所（センター）として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。 はい いいえ

（～400字程度まで）※理念・目的の概要を記入。

「国際比較の観点を重視しつつ、わが国を中心とする国際経済関係の研究、調査を行うこと」という目的を設定している。

②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。

（～400字程度まで）※検証を行う組織（各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

内部質保証委員長が運営委員会で内部質保証委員会報告を行い、運営委員会で検討している。

1.2 大学の理念・目的及び研究所（センター）の目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

①どのように理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。

（～400字程度まで）※具体的な周知・公表方法を記入。

法政大学ホームページで公表している。

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

比較経済研究所の目指すべき方向性として、「国際比較の観点を重視しつつ、わが国を中心とする国際経済関係の研究、調査を行うこと」が設定されている。理念・目的は、研究所ホームページで学生や社会に対して分かりやすく公開されている。

理念・目的の適切性については、内部質保証委員会報告として運営委員会で検討されている。

2 内部質保証

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。

①質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。 はい いいえ

【2017年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。

- ・2017年度の質保証委員会は絵所秀紀（経済学部・委員長）、胥鵬（経済学部）、近藤章夫（比較経済研究所所長）で構成した。
- ・質保証委員会は2018年3月30日に開催され、2017年度の活動に対する評価を受けた。

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

比較経済研究所の質保証委員会は、経済学部の教員3名で構成され、2018年3月30日に開催されている。同委員会により、2017年度の活動に対する評価が行われている。

3 研究活動

【2018年5月時点における点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2017年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2017年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

【研究プロジェクト関連コンファレンス等】

- ・比較経済研究所国際コンファレンス
開催日：2018年2月25日 開催場所：法政大学市ヶ谷キャンパス、参加者19名
テーマ：Changing Dynamics of the Great-Sphere Asian Economy: Industry and Development
コーディネーター：近藤章夫（比較経済研究所所長）、絵所秀紀（経済学部）
- ・「高齢化社会における世代間資産移転と家族関係に関する実証研究」プロジェクト中間報告コンファレンス
開催日：2018年3月12日 開催場所：法政大学市ヶ谷キャンパス、参加者8名
コーディネーター：濱秋純哉
発表者：岩本光一郎（愛知東邦大学）、名方佳寿子（摂南大学）、森脇大輔（サイバーエージェント）、村田啓子（首都大学東京）

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【講演会・セミナー等】

- ・第36回比較研公開講演会、
開催日：2017年6月27日、開催場所：法政大学多摩キャンパス、参加者140名
比較研シリーズNo.31『国際競争力を高める企業の直接投資戦略と貿易』出版記念講演会
テーマ：日本企業の競争力を高める製品開発段階のコストマネジメント
講演者：清水信匡（早稲田大学）
- ・第37回比較研公開講演会
開催日：2017年11月28日、開催場所：法政大学多摩キャンパス、参加者93名
テーマ：日本の政治経済の課題と将来像
講演者：玉木雄一郎（希望の党代表（当時）・衆議院議員）
- ・第34回比較研サロン
開催日：2017年6月9日、開催場所：法政大学比較経済研究所、参加者8名
報告者：中谷安男（経済学部）
テーマ：「ビジネスケースで学ぶグローバル人材の条件を考えよう：コカ・コーラと東芝家電事業部の東南アジア戦略事例」
- ・第34回比較研サロン
開催日：2017年11月24日、開催場所：法政大学比較経済研究所、参加者11名
報告者：砂田充（経済学部）
テーマ：「女性誌のブランド価値の計測：経済学的アプローチ」
- ・八王子市学園都市大学（いちょう塾）
開催日：2017年10月31日、会場：学園都市センター 第1セミナー室
テーマ：「経済学で考える高齢化時代の貯蓄・遺産・家族関係」
講師：濱秋純哉（比較研専任研究員）

【その他】

- ・各共同研究プロジェクトにおいて実施されている研究会の詳細については、比較経済研究所「年次活動報告 2017年度（平成29年度）」を参照されたい。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・比較経済研究所「年次活動報告 2017年度（平成29年度）」
※ホームページ上にて公表（<http://www.hosei.ac.jp/ices/study/04.html>）

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2017年度に刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を簡条書きで記入。

- ・図書（共同研究比較研シリーズプロジェクトの成果）の刊行
法政大学比較経済研究所・高橋秀朋編『金融市場における規制・制度の役割（法政大学比較経済研究所 研究シリーズ32）』日本評論社、2018年3月20日刊。
- ・英文ジャーナルの発行
比較研の英文紀要“Journal of International Economic Studies”、No.32、発行日：2018年3月。6本の論文を収録（第一特集論文3本、テーマ：Firm's Competitiveness and Foreign Direct Investment Strategy、第二特集論文7本、テーマ：Alternative Perspectives for Global History of Coffee and Tea、査読論文1本収録）。
- ・各共同研究プロジェクトにおいて公表した研究成果については、比較経済研究所「年次活動報告 2017年度（平成29年度）」を参照されたい。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・比較経済研究所「年次活動報告 2017年度（平成29年度）」
※ホームページ上にて公表（<http://www.hosei.ac.jp/ices/study/04.html>）

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所のこれまでに発行した刊行物に対して2017年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2017年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）の詳細を簡条書きで記入。

- ・Takahashi, H. (2014) The effect of bank-firm relationships on sell-side research. Journal of Financial Services Research. 46(2): 195-213. (2017年度引用件数1件)

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> ・Takahashi, H. and P. Xu (2016) Trading activities of short-sellers around index deletions: Evidence from the Nikkei 225. Journal of Financial Markets. 27: 132-146. (2017年度引用件数1件)
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・doi:10.1111/ecca.12247 (1件目) およびScopus (2件目)
<p>④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）</p> <p>(～400字程度まで) ※2017年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。</p> <p>2018年4月20日（靄見誠良・法政大学名誉教授）および4月25日（江崎雄治・専修大学教授）に外部評価を実施した。</p>
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「比較経済研究所 2016-17年度外部評価の報告」
<p>⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況</p> <p>※2017年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および2017年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2017年度の科学研究費補助金への応募は5件、うち採択3件。 ・2017年度の科学研究費補助金を交付された課題は15件（研究所研究員が代表者のもののみ）。 <p>内訳：基盤研究（B）：5件（交付額10,340千円）、基盤研究（C）：8件（交付額6,300千円）、若手研究（B）：1件（交付額550千円）、国際共同研究加速基金：1件（初年度に全額受給済み）（交付額は研究所研究員が代表者となっている課題に関して代表者に配分された金額）</p>
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
<ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
<ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	

【この基準の大学評価】

<p>比較経済研究所では2017年度に、研究活動の柱である「比較研シリーズプロジェクト」(2件)、「兼担プロジェクト」(11件)が実施され、研究所主催事業として、研究プロジェクト関連のコンファレンス、比較研サロン(研究会)、国際コンファレンス、公開講演会、が適切に開催された。これらの活動・事業は計画に沿って適切に実施され、研究所の活動概要については年次活動報告書をホームページ上で公開しており、評価できる。</p> <p>また、研究所叢書として比較研シリーズプロジェクト成果を出版し、定期刊行物・英文ジャーナルVol.32を発行するとともに、ブラインドレビューによる査読を経た論文掲載、ゲストエディター制度の導入など、活性化と質向上策が着実に実施されており、研究員の個人研究や活発な学会発表等、高く評価できる。</p> <p>研究成果の社会的評価は、1名の研究員について記述されている(被引用2件)。科研費プロジェクトをはじめ、研究所の成果発信活動が活発かつ多様に行われているのに比してやや少ないようである。</p> <p>研究所に対する外部評価を、2名により2018年4月に実施しており、高く評価できる。但し1名は評価実施の時点で2018年度研究所客員研究員であり、「外部からの組織評価」の観点を担保する点から、改善が望まれる。</p> <p>科研費の採択状況は、2017年度に応募が5件、うち3件が採択されている。過年度からの継続も含めると、研究員が代表者である研究課題で15件ある。継続的に応募を行っており、採択率の高さと共に評価できる。</p>

4 教育研究等環境

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

<p>4.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。</p>
--

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフなどの教育研究支援体制はどのようになっていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
(～400 字程度まで) ※教育研究支援体制の概要を記入。 教育研究支援のため、来所による図書・雑誌等の閲覧体制が整備されている。	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

比較経済研究所には教育研究支援のため、来所による図書・雑誌等の閲覧体制が整備されている。また、学外から法政大学図書館所蔵検索(OPAC)を通じて所蔵全資料をオンライン検索できるよう学外利用者への配慮がなされている。

5 社会連携・社会貢献

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。	
①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
(～400 字程度まで) ※取り組み概要を記入。 ・大学・研究所等の学外組織に所属する研究者を兼任研究員として委嘱し、各プロジェクトにメンバーとして参加してもらっている。 ・八王子学園都市大学 (いちよう塾) に講師を派遣している。	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

比較経済研究所と学外組織との連携協力の観点では、学外の研究者を兼任研究員として委嘱し、研究プロジェクトにも参加してもらっているが、研究所ホームページ「所員紹介」の氏名一覧に所属の記載がない。一例であるが、メンバーと所属機関、分野、研究所の全体構成等の情報を加える等により、学外組織と多角的な連携を図っている事を容易に示すことができる。
社会への成果還元の観点では、公開講演会、グローバル化に対応した国際会議の開催、各共同研究プロジェクト研究会等を活発に開催している点、八王子学園都市大学 (いちよう塾) への継続的な講師派遣等、多くの取り組みがなされてお

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

り高く評価される。

学生を対象にした講演会で多くの参加者がある一方で、比較経済研サロン、国際会議の参加者は多くない。研究所主催行事への本学外参加者の割合・内訳・参加動機・現在の関心課題等の実態把握が、成果還元の際に役立つ事がある。現在の優れた取組みを継続するとともに、外部参加者とも連携協力して、活性化の工夫が引き続き期待される。

6 大学運営・財務

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の役職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

① 所長（センター長）をはじめとする所要の職を置き、また運営委員会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。

はい いいえ

(～200字程度まで) ※概要を記入。

法政大学比較経済研究所規定、比較経済研究所内規および比較研支払内規を制定している。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・法政大学比較経済研究所規定、比較経済研究所内規、比較研支払内規

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

運営委員会が設置され、研究所長、所員を置くとともに、法政大学比較経済研究所規程、比較経済研究所内規、比較研支払内規が定められており、規程に則った運営が行われている。

III 2018年度中期・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	国際比較の観点から、わが国を中心とするアジア諸国と先進諸国の経済社会分析を推進する
	年度目標	内外の研究者とのネットワークを構築しつつ、研究成果の一部を書籍等で社会に公開する
	達成指標	書籍を3冊以上刊行する
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	定期的に内部評価を行う
	年度目標	質保証委員会を開催し、その結果を研究所の運営にフィードバックする
	達成指標	質保証委員会報告書を作成し、運営委員会に報告する
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	理念・目的に沿った研究を推進する
	年度目標	学内・学外と連携し、研究を推進する
	達成指標	①外部研究資金の獲得件数を前年度と同数以上にする②コンファレンスまたはシンポジウム等を2回以上開催する
No	評価基準	社会貢献・社会連携
4	中期目標	研究成果を学部生や一般市民に公開する
	年度目標	①学内で講演会を実施する②学外でセミナーを実施する
	達成指標	①学内で講演会を2回開催する②学外で一般市民向けのセミナーを1回実施する

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【重点目標】

<研究活動の年度目標>

①全研究員が外部研究資金に応募する②コンファレンスまたはシンポジウム等を企画する

【2018年度中期・年度目標の大学評価】

比較経済研究所の2018年度中期・年度目標（重点目標含む）について、具体的な達成目標が設定されている。

一方で、中期目標として「国際比較の観点から、わが国を中心とするアジア諸国と先進諸国の経済社会分析を推進する」が掲げられているが、アジア諸国とどのような成果を目指して連携協力を進めていくのか、補足があるとなおよいと思われる（ミニコンファレンスを通じた課題の明確化、など）。

【大学評価総評】

比較経済研究所は、設立以来30余年にわたり日本および諸外国とりわけアジア地域の経済との国際比較の観点を重視して、着実に研究活動を行っている。

2017年度は、活動の柱となる2件の比較研シリーズプロジェクトの実施と英文機関誌の定期刊行をはじめ、過年度のシリーズプロジェクト成果をまとめた研究所叢書の出版、兼担プロジェクト（11件）の実施、国際コンファレンス・公開講演会・比較研サロンの開催、これらの活動概要を比較経済研究所年次活動報告としてまとめウェブページで公開するなど、計画に沿って多角的な活動が順調に行われていることは高く評価できる。従来の活動に加えて、韓国・インド・中国から海外研究者を招いた国際コンファレンスの開催、ジャーナルにおけるゲストエディター制度導入による特集の試み、査読方法の改善、外部評価への取り組みなど、新たなチャレンジを加えていることは高く評価できる。科学研究費補助金への応募は継続的に行われており、採択率も高く、今後も積極的な研究活動の継続が期待できる。

研究の社会的還元観点からは、学生向け講演会の参加人数は多い一方で、国際コンファレンス、研究報告会等への参加人数が少ないように思われる。また、研究成果の社会的評価に関しては、研究員1名についての被引用2件となっている。継続中の科研費プロジェクトも多く、研究所の成果発信活動が活発に実施されているのに比してやや少ないように思われる。活動の多角化に関して十分であるとすれば、インパクト（影響）を考慮した活動の重点化、社会や国内外の経済学者の問題意識の高い重点課題の設定など、今後に向けた工夫策が期待される。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。